



# 平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 8日

上場会社名 株式会社 島津製作所

上場取引所 東大

コード番号 7701

本社所在都道府県

( URL <http://www.shimadzu.co.jp> )

京都府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 服部 重彦

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 福嶋 忠好 TEL (075) 823 - 1128

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18年 12月 8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (単位百万円：未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	79,234	1.1	5,282	5.3	5,745	1.3
17年 9月中間期	78,351	2.6	5,016	△ 1.4	5,671	28.1
18年 3月期	162,417		11,539		10,692	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	3,651	△ 13.2	12	36
17年 9月中間期	4,205	58.5	15	52
18年 3月期	7,442		25	78

(注)①期中平均株式数 18年 9月中間期 295,406,630 株 17年 9月中間期 270,901,115 株 18年 3月期 282,228,972 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本 比率	1株当たり 純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
18年 9月中間期	222,895		111,669	50.1	378.06	
17年 9月中間期	222,827		105,725	47.4	357.80	
18年 3月期	222,782		109,822	49.3	371.18	

(注)①期末発行済株式数 18年 9月中間期 295,378,218 株 17年 9月中間期 295,488,057 株 18年 3月期 295,426,976 株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 692,009 株 17年 9月中間期 582,170 株 18年 3月期 643,251 株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	165,000		10,800		6,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 99銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	3.50	3.50	7.00
平成19年3月期(実績)	3.50	—	7.00
平成19年3月期(予想)	—	3.50	

※業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

## 中 間 貸 借 対 照 表

(単位百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	対前年中間期 増 減 額	前 期 (平成18年3月31日現在)	対 前 期 増 減 額
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	119,123	124,236	△ 5,113	120,660	△ 1,536
現金及び預金	5,199	3,350	1,848	10,937	△ 5,737
社債償還に係る預け金	—	16,335	△ 16,335	—	—
受 取 手 形	20,367	17,759	2,607	18,938	1,428
売 掛 金	40,707	41,443	△ 735	42,164	△ 1,457
製 品	7,005	6,617	387	6,654	351
半 製 品	7,368	7,542	△ 174	6,904	464
原 材 料	7,417	6,253	1,163	6,944	473
仕 掛 品	20,511	17,145	3,366	18,197	2,314
貯 蔵 品	487	466	20	490	△ 3
前 渡 金	710	1,204	△ 494	1,172	△ 461
前 払 費 用	1	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	2,296	2,327	△ 31	2,505	△ 209
そ の 他	7,511	4,821	2,689	6,547	963
貸 倒 引 当 金	△ 460	△ 1,032	572	△ 798	337
固 定 資 産	103,771	98,590	5,180	102,122	1,649
( 有 形 固 定 資 産 )	( 53,551 )	( 51,288 )	( 2,262 )	( 52,144 )	( 1,407 )
建 物	24,239	24,760	△ 520	24,354	△ 114
構 築 物	838	750	87	703	134
機 械 装 置	3,473	3,379	94	3,304	169
車 両 運 搬 具	33	13	20	13	20
工 具 器 具 備 品	4,777	4,157	620	4,594	183
土 地	18,168	18,164	4	18,168	—
建 設 仮 勘 定	2,019	62	1,957	1,005	1,013
( 無 形 固 定 資 産 )	( 2,321 )	( 1,361 )	( 960 )	( 1,863 )	( 458 )
特 許 権	34	62	△ 28	42	△ 8
商 標 権	3	3	—	3	—
ソ フ ト ウ ェ ア	2,249	1,259	990	1,781	468
そ の 他	34	36	△ 1	35	—
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 47,898 )	( 45,940 )	( 1,958 )	( 48,114 )	( △ 216 )
投 資 有 価 証 券	14,444	11,412	3,031	14,503	△ 59
関 係 会 社 株 式	15,965	15,535	430	15,645	320
出 資 金	5	4	1	4	1
関 係 会 社 出 資 金	1,422	1,314	108	1,422	—
長 期 貸 付 金	210	1,354	△ 1,143	1,354	△ 1,143
従 業 員 長 期 貸 付 金	541	660	△ 119	588	△ 47
長 期 前 払 費 用	1,305	1,252	52	1,144	161
繰 延 税 金 資 産	12,157	13,445	△ 1,287	12,476	△ 318
そ の 他	2,087	2,347	△ 259	2,305	△ 217
貸 倒 引 当 金	△ 241	△ 1,385	1,143	△ 1,329	1,087
資 産 合 計	222,895	222,827	67	222,782	112

(単位百万円：未満切捨)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	対前年中間期 増 減 額	前 期 (平成18年3月31日現在)	対 前 期 増 減 額
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	63,110	69,388	△ 6,278	64,582	△ 1,472
支 払 手 形	10,266	7,992	2,273	9,382	884
買 掛 金	28,315	23,478	4,837	26,559	1,755
短 期 借 入 金	5,694	2,940	2,754	4,998	695
一 年 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	133	5,120	△ 4,987	5,098	△ 4,964
コマーシャルペーパー	—	13,000	△ 13,000	—	—
未 払 金	7,592	7,193	398	7,720	△ 128
未 払 法 人 税 等	1,608	2,531	△ 923	2,575	△ 966
未 払 費 用	647	641	6	639	8
前 受 金	1,149	1,050	99	1,161	△ 11
預 り 金	1,776	1,547	228	1,568	207
賞 与 引 当 金	3,178	3,002	176	3,277	△ 98
設 備 関 係 支 払 手 形	2,734	874	1,859	1,595	1,138
そ の 他	13	14	—	6	7
固 定 負 債	48,115	47,714	401	48,377	△ 262
社 債	25,000	25,000	—	25,000	—
長 期 借 入 金	306	120	185	383	△ 76
長 期 預 り 金	6,735	7,167	△ 431	7,069	△ 333
退 職 給 付 引 当 金	15,534	14,998	535	15,452	82
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	538	426	111	472	65
負 債 合 計	111,225	117,102	△ 5,876	112,960	△ 1,734
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	106,564	—	—	—	—
資 本 金	26,648	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	35,188	—	—	—	—
資 本 準 備 金	35,188	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	45,071	—	—	—	—
利 益 準 備 金	4,206	—	—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	40,865	—	—	—	—
特 定 資 産 買 換 圧 縮 積 立 金	455	—	—	—	—
別 途 積 立 金	24,330	—	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	16,080	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 344	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,105	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,105	—	—	—	—
純 資 産 合 計	111,669	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	222,895	—	—	—	—

(単位百万円：未満切捨)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	対前年中間期 増 減 額	前 期 (平成18年3月31日現在)	対 前 期 増 減 額
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	—	26,648	—	26,648	—
資 本 剰 余 金	—	35,188	—	35,188	—
資 本 準 備 金	—	35,188	—	35,188	—
利 益 剰 余 金	—	40,418	—	42,621	—
利 益 準 備 金	—	4,206	—	4,206	—
任 意 積 立 金	—	24,785	—	24,785	—
特定資産買換圧縮積立金	—	455	—	455	—
別 途 積 立 金	—	24,330	—	24,330	—
中間未処分利益又は 当期末処分利益	—	11,426	—	13,629	—
その他有価証券評価差額金	—	3,724	—	5,668	—
自 己 株 式	—	△ 255	—	△ 304	—
資 本 合 計	—	105,725	—	109,822	—
負 債 及 び 資 本 合 計	—	222,827	—	222,782	—

# 中 間 損 益 計 算 書

(単位百万円：未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		対 前 年 中 間 期 増 減		前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率	金 額	百 分 比
売 上 高	79,234	100.0	78,351	100.0	882	1.1	162,417	100.0
売 上 原 価	53,053	67.0	53,693	68.5	△ 640	△ 1.2	110,498	68.0
売 上 総 利 益	26,181	33.0	24,658	31.5	1,522	6.2	51,919	32.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,898	26.3	19,642	25.1	1,256	6.4	40,379	24.9
営 業 利 益	5,282	6.7	5,016	6.4	266	5.3	11,539	7.1
営 業 外 収 益	( 2,301 )	( 2.9 )	( 2,185 )	( 2.8 )	( 115 )	( 5.3 )	( 3,248 )	( 2.0 )
受 取 利 息	25		26		-		49	
受 取 配 当 金	1,349		1,378		△ 29		1,408	
為 替 差 益	52		167		△ 114		269	
そ の 他	874		614		260		1,521	
営 業 外 費 用	( 1,838 )	( 2.3 )	( 1,530 )	( 2.0 )	( 307 )	( 20.1 )	( 4,096 )	( 2.5 )
支 払 利 息	193		210		△ 17		400	
た な 卸 資 産 処 分 損	535		515		20		1,505	
そ の 他	1,109		804		304		2,190	
経 常 利 益	5,745	7.3	5,671	7.2	74	1.3	10,692	6.6
特 別 利 益	( 260 )	( 0.3 )	( 342 )	( 0.5 )	( △ 81 )	( △ 23.8 )	( 342 )	( 0.2 )
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	206		-		206		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	53		-		53		-	
固 定 資 産 売 却 益	-		342		△ 341		342	
特 別 損 失	( 729 )	( 0.9 )	( 82 )	( 0.1 )	( 646 )	( 782.9 )	( 401 )	( 0.3 )
過 年 度 特 許 料	534		-		534		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	107		8		99		188	
固 定 資 産 処 分 損	86		74		12		213	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	5,277	6.7	5,930	7.6	△ 653	△ 11.0	10,633	6.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	713		1,880		△ 1,167		3,883	
法 人 税 等 調 整 額	912		△ 155		1,067		△ 692	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,651	4.6	4,205	5.4	△ 553	△ 13.2	7,442	4.6

## 中 間 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位百万円：未満切捨)

	株 主 資 本									評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				特定資産 買換圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	26,648	35,188	4,206	455	24,330	13,629	△ 304	104,154	5,668	109,822	
当中間期の変動額											
剰余金の配当						△ 1,033		△ 1,033		△ 1,033	
利益処分による役員賞与						△ 166		△ 166		△ 166	
中間純利益						3,651		3,651		3,651	
自己株式の取得							△ 40	△ 40		△ 40	
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）								—	△ 562	△ 562	
当中間期の変動額合計	—	—	—	—	—	2,450	△ 40	2,410	△ 562	1,847	
平成18年9月30日残高	26,648	35,188	4,206	455	24,330	16,080	△ 344	106,564	5,105	111,669	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
- 子会社株式および関連会社株式  
移動平均法による原価法によっています。
- その他有価証券  
時価のあるもの：中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)  
時価のないもの：移動平均法による原価法によっています。
- (2) デリバティブ取引 時価法によっています。
- (3) たな卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっています。ただし、建物については定額法によっています。
- (2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しています。また、役員の賞与支給に充てるため、当期に係る支給見込額に基づき、当中間期の負担額を計上しています。  
(会計方針の変更)  
当中間期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ83百万円減少しています。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。
- (4) 役員退職慰労金引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しています。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。
- (2) 連結納税制度を適用しています。

#### (会計方針の変更)

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、「純資産の部」の合計と同額の111,669百万円であります。中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,623 百万円	48,558 百万円	49,082 百万円
2. 受取手形割引高	550	600	549
3. 保証債務	700	798	702
4. 自己株式	普通株式 692,009 株	582,170 株	643,251 株

5. 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
受取手形	2,709 百万円	— 百万円	— 百万円
支払手形	1,672	—	—
設備関係支払手形	829	—	—

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

## 部 門 別 売 上 高

### 部門別売上高実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別	部 門	計 測 機 器 医 用 機 器 航 空 ・ 産 業 機 器 そ の 他 合 計 (内 輸 出)				
		計 測 機 器	医 用 機 器	航 空 ・ 産 業 機 器	そ の 他	合 計
当 中 間 期						
自 平成 18 年 4 月 1 日	金 額	42,221	15,646	20,743	622	79,234
至 平成 18 年 9 月 30 日						
	(構成比 %)	( 53.3)	( 19.7)	( 26.2)	( 0.8)	(100.0)
前 年 中 間 期						
自 平成 17 年 4 月 1 日	金 額	39,299	14,648	23,775	628	78,351
至 平成 17 年 9 月 30 日						
	(構成比 %)	( 50.2)	( 18.7)	( 30.3)	( 0.8)	(100.0)
対 前 年 中 間 期 増 減 額	増減額	2,921	998	△ 3,032	△ 5	882
	増減率 (%)	7.4	6.8	△ 12.8	△ 0.8	1.1
前 期						
自 平成 17 年 4 月 1 日	金 額	83,040	32,102	46,018	1,256	162,417
至 平成 18 年 3 月 31 日						
	(構成比 %)	( 51.1)	( 19.8)	( 28.3)	( 0.8)	(100.0)